

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,894,870	15,004,505	5,971,457	5,243,999	20,933,849
経常利益 (千円)	553,349	746,526	373,508	284,870	671,463
四半期(当期)純利益 (千円)	208,113	311,968	105,212	71,580	289,363
純資産額 (千円)			16,628,895	16,774,009	16,872,824
総資産額 (千円)			30,118,464	30,693,426	33,953,366
1株当たり純資産額 (円)			507.28	511.36	514.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.38	9.57	3.23	2.20	8.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.9	54.3	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,339	1,417,296			2,463,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,814	2,660,713			39,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,225	1,343,209			2,068,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,230,129	1,067,850	968,058
従業員数 (名)			1,056	992	1,018

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	992
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	811
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷	4,891,768	
電子部品製造	227,118	
不動産賃貸		
合計	5,118,886	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産高は販売価額をもって表示したものです。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷	4,538,121		1,070,534	
電子部品製造	276,342		145,146	
不動産賃貸				
合計	4,814,463		1,215,680	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷	4,969,309	
電子部品製造	216,068	
不動産賃貸	58,622	
合計	5,243,999	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞 東京本社	1,816,334	30.4	1,756,203	33.5
ヤマト運輸株式会社	785,245	13.1	760,451	14.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円減少の306億93百万円となりました。これは主に新聞印刷機械のセール・アンド・リースバックによる収入の一部を借入金の返済にあてたことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億61百万円減少の139億19百万円となりました。これは、主に借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少の167億74百万円となりました。これは、主に配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など一部に景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や円高の進行、デフレ状況の継続等、先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状況が続いています。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努めるとともに、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組みました。

印刷事業の売上は得意先の広告宣伝費抑制があり49億69百万円、電子部品製造事業の売上は得意先の生産調整もあり2億16百万円、不動産賃貸事業の売上は58百万円となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上は、52億43百万円(前年同期比12.2%減)となり、損益面では、営業利益は2億88百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は2億84百万円(前年同期比23.7%減)、四半期純利益は71百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ1億77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には10億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円の収入超過(前年同期比5億25百万円(41.3%)の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出超過(前年同期比7百万円(47.6%)の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億62百万円の支出超過(前年同期比5億46百万円(49.3%)の減少)となりました。これは、借入金及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は45,425千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,549,000	32,549	
単元未満株式	普通株式 46,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,549	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,039,000		1,039,000	3.09
計		1,039,000		1,039,000	3.09

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,039,400株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	337	324	317	309	311	310	298	264	289
最低(円)	311	291	295	294	282	289	235	238	255

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼関連会社担当)	取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼関連会社担当兼購買部管掌兼施設部管掌)	久 富 祥 一	平成22年 7 月 1 日
取締役 (常務執行役員管理本部本部長)	取締役 (常務執行役員管理本部本部長兼コンプライアンス室管掌)	二 瓶 春 樹	平成22年 7 月 1 日
取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部事業部長兼企画本部企画本部長)	取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部事業部長)	阿 部 茂 雄	平成22年 7 月 1 日
取締役 (執行役員印刷・情報事業部副事業部長(生産本部担当)兼生産本部生産本部長)	取締役 (執行役員印刷・情報事業部生産本部生産本部長)	北 條 文 雄	平成22年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,007	1,246,793
受取手形及び売掛金	3 3,613,833	3,364,596
製品	219,809	223,568
仕掛品	329,397	317,570
原材料及び貯蔵品	138,365	155,382
その他	249,554	4,857,367
貸倒引当金	8,600	12,036
流動資産合計	8,258,369	10,153,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,190,364	1 9,582,704
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,147,472	1 2,142,043
土地	2,955,631	2,952,056
リース資産(純額)	1 3,776,948	1 4,488,352
その他(純額)	1 116,573	1 100,551
有形固定資産合計	18,186,991	19,265,708
無形固定資産	42,700	49,567
投資その他の資産		
投資有価証券	3,323,291	3,527,382
その他	992,908	1,218,435
貸倒引当金	110,834	260,969
投資その他の資産合計	4,205,365	4,484,847
固定資産合計	22,435,057	23,800,124
資産合計	30,693,426	33,953,366

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,235,898	3,227,923
短期借入金	4,386,360	6,433,069
リース債務	983,304	973,991
未払法人税等	13,010	175,498
賞与引当金	79,647	176,187
その他	1,002,160	973,367
流動負債合計	9,700,382	11,960,036
固定負債		
長期借入金	-	159,440
リース債務	3,016,526	3,755,175
退職給付引当金	325,572	236,399
役員退職慰労引当金	256,899	256,458
負ののれん	33,204	40,319
その他	586,831	672,712
固定負債合計	4,219,034	5,120,505
負債合計	13,919,417	17,080,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,019,738	7,098,942
自己株式	483,712	482,804
株主資本合計	16,593,468	16,673,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,224	103,044
評価・換算差額等合計	74,224	103,044
少数株主持分	106,315	96,199
純資産合計	16,774,009	16,872,824
負債純資産合計	30,693,426	33,953,366

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,894,870	15,004,505
売上原価	13,105,603	12,166,156
売上総利益	2,789,266	2,838,348
販売費及び一般管理費	₁ 2,213,649	₁ 2,053,652
営業利益	575,617	784,695
営業外収益		
受取利息	1,028	2,993
受取配当金	57,026	56,323
受取家賃	16,516	12,998
受取保険金	23,150	-
負ののれん償却額	4,743	7,115
持分法による投資利益	2,739	-
その他	25,901	12,901
営業外収益合計	131,106	92,331
営業外費用		
支払利息	99,045	99,875
売上割引	-	27,164
その他	54,328	3,460
営業外費用合計	153,373	130,500
経常利益	553,349	746,526
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,900	-
貸倒引当金戻入額	-	11,561
特別利益合計	1,900	11,561
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,800	-
固定資産除却損	₃ 388	-
投資有価証券評価損	147,806	262,072
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	154,994	272,072
税金等調整前四半期純利益	400,255	486,015
法人税、住民税及び事業税	27,013	79,905
法人税等調整額	156,155	84,025
法人税等合計	183,169	163,930
少数株主損益調整前四半期純利益	-	322,085
少数株主利益	8,972	10,116
四半期純利益	208,113	311,968

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,971,457	5,243,999
売上原価	4,852,811	4,263,077
売上総利益	1,118,645	980,922
販売費及び一般管理費	742,049	692,597
営業利益	376,595	288,325
営業外収益		
受取利息	374	935
受取配当金	23,568	24,805
受取家賃	4,921	4,382
負ののれん償却額	2,371	2,371
その他	9,099	5,593
営業外収益合計	40,334	38,088
営業外費用		
支払利息	31,378	31,576
売上割引	10,108	9,159
その他	1,935	808
営業外費用合計	43,422	41,543
経常利益	373,508	284,870
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,800	-
投資有価証券評価損	147,806	150,846
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	154,606	160,846
税金等調整前四半期純利益	218,901	124,024
法人税、住民税及び事業税	13,786	18,865
法人税等調整額	95,255	68,993
法人税等合計	109,042	50,128
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,895
少数株主利益	4,647	2,315
四半期純利益	105,212	71,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,255	486,015
減価償却費	1,310,990	1,268,458
負ののれん償却額	4,743	7,115
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,235	153,571
賞与引当金の増減額（は減少）	116,126	96,539
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,504	89,173
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,539	441
受取利息及び受取配当金	58,055	59,316
支払利息	99,045	99,875
持分法による投資損益（は益）	2,739	-
固定資産除却損	388	-
固定資産売却損益（は益）	1,900	-
投資有価証券評価損益（は益）	147,806	262,072
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
売上債権の増減額（は増加）	70,111	239,102
たな卸資産の増減額（は増加）	235,340	8,948
仕入債務の増減額（は減少）	2,920	7,974
未払消費税等の増減額（は減少）	113,983	46,518
未収消費税等の増減額（は増加）	20,628	548
その他	105,009	50,794
小計	2,194,892	1,682,139
利息及び配当金の受取額	58,057	59,080
利息の支払額	100,429	92,976
法人税等の支払額	52,629	238,971
法人税等の還付額	10,448	8,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110,339	1,417,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	21,585	2,369,422
有形固定資産の取得による支出	23,331	185,520
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	105,389	103,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	129,696	-
その他	253	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,814	2,660,713

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	148,863	1,591,418
長期借入金の返済による支出	779,820	614,730
リース債務の返済による支出	118,890	729,334
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,669,984
自己株式の取得による支出	329	908
配当金の支払額	390,322	390,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,225	1,343,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	696,929	99,791
現金及び現金同等物の期首残高	533,200	968,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,129	1,067,850

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は29,399千円です。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,939,231千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,009,387千円
2 受取手形割引高 286,060千円	2 受取手形割引高 479,591千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 3,862千円 支払手形 28,030	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 775,825千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 750,746千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,900千円	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 367千円 その他 20 計 388	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 242,453千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 246,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,518,778千円	現金及び預金勘定 3,716,007千円
預入期間が3か月を超える 288,648	預入期間が3か月を超える 2,648,157
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,230,129	現金及び現金同等物 1,067,850

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,039,400

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,172	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」(一般印刷・情報、新聞印刷他)、「電子部品製造」(液晶製品、エレクトロニクス製品)及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,074,280	753,830	176,394	15,004,505		15,004,505
セグメント間の内部売上高又は振替高			92,612	92,612	92,612	
計	14,074,280	753,830	269,007	15,097,117	92,612	15,004,505
セグメント利益又は損失()	760,711	157,347	181,332	784,695		784,695

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,969,309	216,068	58,622	5,243,999		5,243,999
セグメント間の内部売上高又は振替高			31,636	31,636	31,636	
計	4,969,309	216,068	90,258	5,275,636	31,636	5,243,999
セグメント利益又は損失()	289,327	61,010	60,008	288,325		288,325

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
511.36円	514.66円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	208,113	311,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,113	311,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,598	32,595

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	105,212	71,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,212	71,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,598	32,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。